

令和5年度(令和4年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	12-12																																						
PDCA	主要事業名	工業団地造成事業	部課名	市民経済部産業課	担当	澤山																																						
					内線	323																																						
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 1 - 2 単位施策： 企業立地 全体事業期間： 令和 2年度 ~ 8年度 全体事業費等： 880,200 千円 会計 一般会計 歳出科目：06.01.02.06.51					目標項目（予算計上時に作成）  予算見積書で活用																																						
	事業概要等	事業概要： 市内の工業用地は既存企業で埋まっており、企業進出や事業拡大には新たな工業用地が必要になるため、工業団地の造成により、企業誘致を推進する。																																										
		事業目的： 企業誘致により、安定的な税収確保や雇用創出、それに伴う定住人口の増加を図るため、工業団地造成事業を推進する。																																										
		事業内容： 工業団地造成の事業化に向け、工業団地基本設計、土地権利調査、土壌試掘調査、土壌汚染調査を実施する。																																										
		問題点・課題等： 本市へ新規立地を希望している企業ニーズがある一方で、工業系用途地域の未利用地が無い場合、企業誘致が出来ない状況となっている。																																										
	予算額	主要事業とする理由																																										
	26,536 千円	本市には工業系用途地域の未利用地が無い場合、工業団地を早期に事業化する必要がある。																																										
	財源内訳	得られる成果																																										
	市費	工業団地を造成することで、新たな企業進出や事業拡大等が可能になり、将来の安定的な税収確保や雇用創出、それに伴う定住人口の増加に繋がる。																																										
	26,536 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">石塚地区の地権者合意件数（金抜または金入）</td> <td>実績値</td> <td>0</td> <td>59</td> <td>—</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>60</td> <td>65</td> <td>65</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					目標値や目指すべき状態		令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	石塚地区の地権者合意件数（金抜または金入）	実績値	0	59	—	件	目標値	60	65	65	件		実績値					目標値					その他	実績値					目標値			
目標値や目指すべき状態							令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位																																		
石塚地区の地権者合意件数（金抜または金入）	実績値	0	59	—	件																																							
	目標値	60	65	65	件																																							
	実績値																																											
	目標値																																											
その他	実績値																																											
	目標値																																											
0 千円																																												
0 千円																																												
0 千円																																												
D 実績 得られた成果と	決算額	得られた成果																																										
	22,895 千円	石塚地区については、地権者の都合により区域変更が伴ったものの適切に対応することができ、第1回用地造成事業審査会に必要な同意書等を全て準備することができた。また、中億田地区については、開発方針を決定し、開発に資する条例を制定することができた。																																										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>令和4年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">石塚地区の地権者合意件数（金抜または金入）</td> <td>実績値</td> <td>65</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>65</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					成果指標		令和4年度	単位	石塚地区の地権者合意件数（金抜または金入）	実績値	65	件	目標値	65	件																											
成果指標		令和4年度	単位																																									
石塚地区の地権者合意件数（金抜または金入）	実績値	65	件																																									
	目標値	65	件																																									
C 課題の整理	事業の評価・課題	<b>B</b> 石塚地区については、企業庁が実施する第1回用地造成事業審査会に必要な資料等を準備し、審査の結果、石塚地区を開発検討地区に位置付けることができた。今後は、第2回用地造成事業審査会に向け、審査要件を満たすための準備を関係機関と協議しながら円滑に行う必要がある。中億田地区については、工場立地に必要となる道路等の基盤整備を市が行うことを決定し、民間主導の開発を可能とする開発条例のほか、工場立地に係る敷地面積を有効に活用できる緑地緩和条例を制定した。																																										
A 今後課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	<b>拡充推進</b> 石塚地区については、工業団地の早期事業化に向け、全ての地権者から金入同意を得るとともに、関係機関等の調整を密に行い、第2回用地造成事業審査会の承認を得る必要がある。事業中億田地区については、道路等の全体整備計画の作成や地域未来投資促進法に基づく諸手続きを行っていく。																																										
	観点別評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th>必要性</th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①市の関与の妥当性 妥当</td> <td>④上位施策への貢献 大きい</td> <td>⑦コスト削減 余地 ない</td> </tr> <tr> <td>②市民ニーズ 高い</td> <td>⑤成果向上の余地 ある</td> <td>⑧受益者負担適正化余地 -</td> </tr> <tr> <td>③休廃止の影響 大きい</td> <td>⑥類似事業の有無 ない</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					必要性	有効性	効率性	①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減 余地 ない	②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地 -	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない																											
必要性	有効性	効率性																																										
①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減 余地 ない																																										
②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地 -																																										
③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない																																											
		主要施策の成果報告書で活用 評価項目（決算時に作成）																																										